

# 令和2年度市町村普通会計決算の概要について

令和3年9月30日  
山梨県総務部市町村課

令和2年度の県内27市町村の普通会計決算の概要は、次のとおりです。

**歳入** 5,246億91百万円(+1,152億05百万円、+28.1%)

**歳出** 5,018億91百万円(+1,106億25百万円、+28.3%)

## 1 歳入

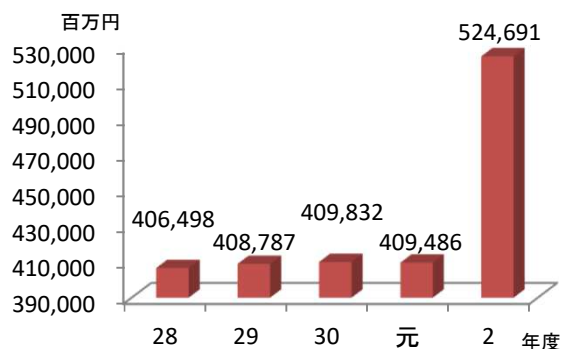
### 【増要因】

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加等による国庫支出金の増  
(+1,027億26百万円、+215.1%)
- ・ふるさと納税の増加等による寄附金の増  
(+87億28百万円、+85.5%)
- ・基金からの繰入の増加等による繰入金金の増  
(+51億26百万円、+50.1%)

### 【減要因】

- ・リニア中央新幹線建設に係るJR東海からの公共施設移転補償費の減少等による諸収入の減  
(△26億71百万円、△22.7%)
- ・庁舎整備事業、給食センター建設事業の終了等による合併特例債等の発行額の減等による地方債の減  
(△21億86百万円、△6.2%)

歳入の推移



## 2 歳出

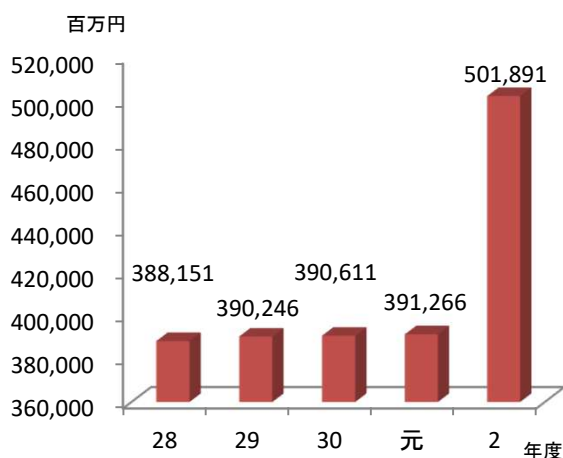
### 【増要因】

- ・新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金の増加等による補助費等の増  
(+1,020億41百万円、+195.6%)
- ・会計年度任用職員制度の導入による人件費の増(+84億15百万円、+14.7%)
- ・幼保無償化に伴う教育・保育施設の施設型給付費の増加等による扶助費の増  
(+23億45百万円、+3.3%)

### 【減要因】

- ・庁舎整備事業の終了等に伴う普通建設事業費の減  
(△20億33百万円、△4.1%)

歳出の推移



### 3 決算収支

実質収支：182億55百万円の黒字（全団体が黒字）

実質単年度収支：2億94百万円の黒字（14団体が赤字）

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
実質収支	182億55百万円	147億44百万円	35億11百万円
実質単年度収支	2億94百万円	△22億33百万円	25億27百万円

### 4 財政構造の弾力性

経常収支比率：89.4%

実質公債費比率：7.7%

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
経常収支比率	89.4%	89.2%	0.2
実質公債費比率	7.7%	8.0%	△0.3

### 5 地方債現在高、積立金現在高

地方債現在高：3,987億54百万円

積立金現在高：1,705億10百万円

うち財政調整基金現在高：562億75百万円

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
地方債現在高	3,987億54百万円	4,051億94百万円	△64億40百万円
積立金現在高	1,705億10百万円	1,648億36百万円	56億74百万円
（うち財政調整基金）	562億75百万円	595億11百万円	△32億36百万円

※ 詳細は別紙のとおりです。

山梨県総務部市町村課財政担当	
電話	代表 055-237-1111(内線 2491)
	直通 055-223-1427
mail	shichoson@pref.yamanashi.lg.jp

# 別紙

## 令和2年度市町村普通会計決算の概要について(別紙)

目次	.....	1P
1 決算規模	.....	2P
2 決算収支	.....	3P
3 歳入	.....	4P
4 歳出		
(1) 性質別歳出	.....	5P
(2) 目的別歳出	.....	6P
5 財政構造の弾力性	.....	7P
6 将来にわたる実質的な財政負担	.....	8~9P
7 参考資料		
①市町村別 決算の状況	.....	10P
②歳入・歳出の推移	.....	11P
③市町村別 地方債現在高・積立金現在高の状況	..	12P
④用語解説	.....	13P

各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

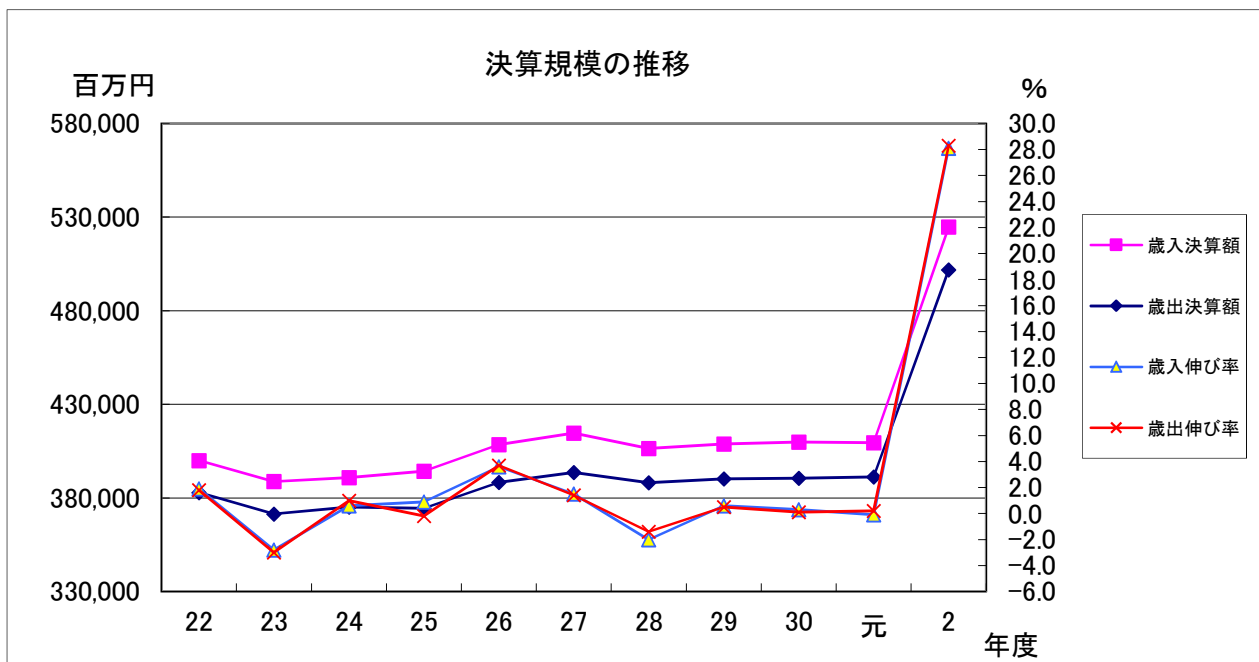
# 1 決算規模

- 歳入は 5,246億91百万円となり、前年度より1,152億05百万円増加した。(伸び率+28.1%)
- 歳出は 5,018億91百万円となり、前年度より1,106億25百万円増加した。(伸び率+28.3%)
- 歳入・歳出共に、昨年度より増加となった。

## 決算規模の推移

(単位:百万円、%)

年度	歳入		歳出		地方財政計画	市町村数
	決算額	伸び率	決算額	伸び率		
平成22年度	399,913	1.9	382,792	1.8	△ 0.5	27
23	388,778	△ 2.8	371,461	△ 3.0	0.5	27
24	390,922	0.6	375,222	1.0	△ 0.8	27
25	394,310	0.9	374,502	△ 0.2	0.1	27
26	408,545	3.6	388,327	3.7	1.8	27
27	414,612	1.5	393,669	1.4	2.3	27
28	406,498	△ 2.0	388,151	△ 1.4	0.6	27
29	408,787	0.6	390,246	0.5	1.0	27
30	409,832	0.3	390,611	0.1	0.3	27
令和元年度	409,486	△ 0.1	391,266	0.2	3.1	27
2	524,691	28.1	501,891	28.3	1.3	27



## 2 決算収支

- 実質収支は、182億55百万円となり、全団体が黒字となった。
- 実質単年度収支は、2億94百万円の黒字となり、赤字団体は前年度より2団体減少し、14団体となった。

(単位:百万円)

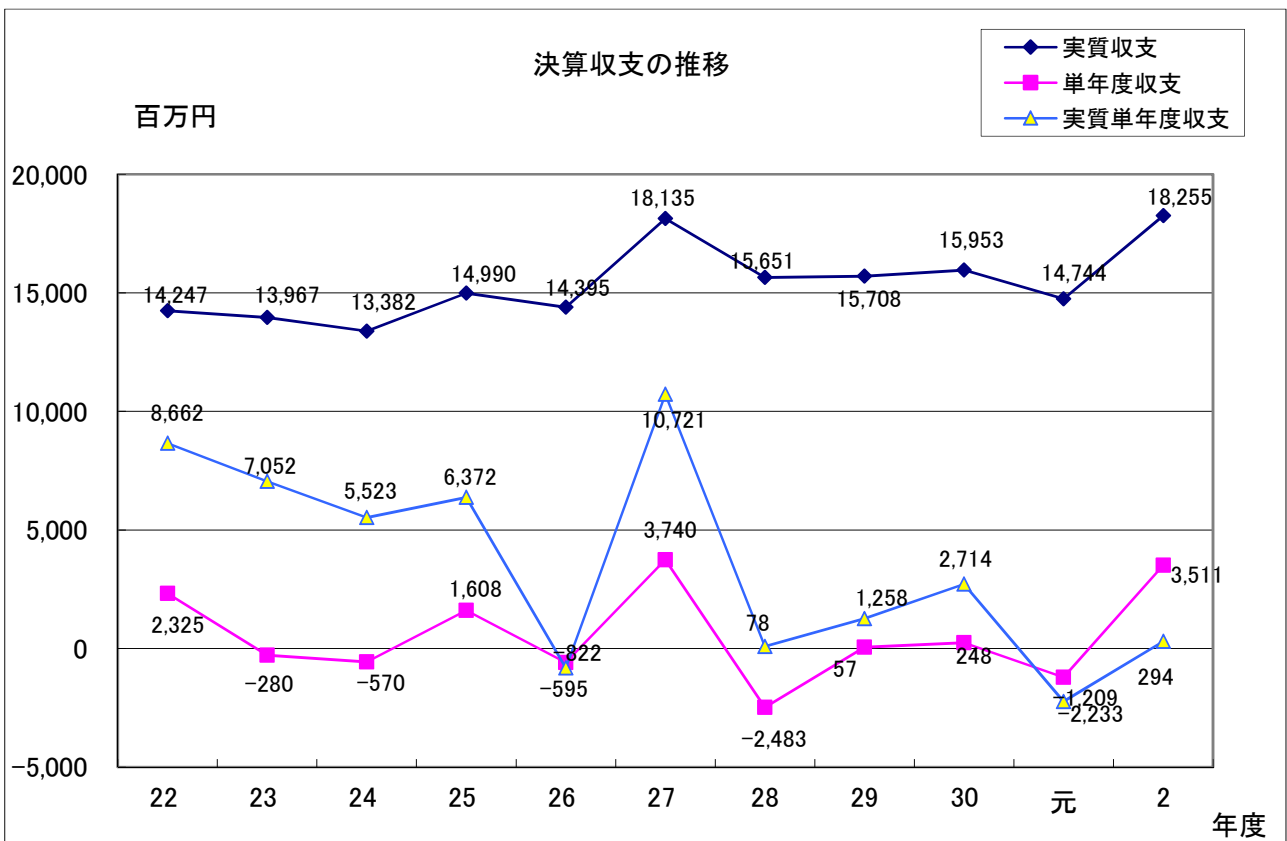
区分	令和2年度	令和元年度	増減額
歳入	524,691	409,486	115,205
歳出	501,891	391,266	110,625
形式収支(歳入-歳出)	22,800	18,220	4,580
翌年度に繰り越すべき財源	4,545	3,476	1,069
実質収支	18,255	14,744	3,511
単年度収支	3,511	△ 1,209	4,720
実質単年度収支	294	△ 2,233	2,527

形式収支：歳入歳出差引額。

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。当該年度までの収支の累積を表す。

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。当該年度の収支の均衡がどうかを表す。

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。黒字要素、赤字要素が仮に歳入・歳出に措置されなかった場合の単年度収支が実質的にどのようになるかを表す。



### 3 歳入

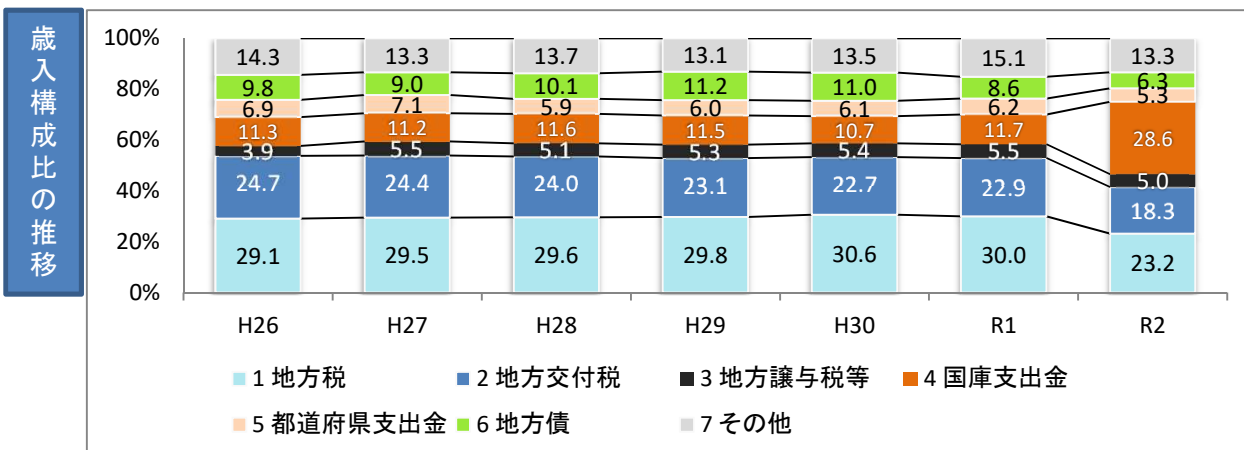
- 地方税は、法人住民税の減収等により13億84百万円減(1.1%減)となった。
- 地方特例交付金等は、幼保無償化にかかる地方負担額の財源である子ども・子育て支援臨時交付金の減等により13億02百万円減(61.2%減)となった。
- 各種交付金は、地方消費税交付金の増加等に伴い、41億54百万円増(23.5%増)となった。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や特別定額給付金等により、1,027億26百万円増(215.1%増)となった。
- 寄附金は、ふるさと納税の増加等により87億28百万円増(85.5%増)となった。
- 繰入金は、基金からの繰入の増加により51億26百万円増(50.1%増)となった。
- 諸収入は、リニア中央新幹線建設に係るJRからの公共施設の移転補償費の減少等により26億71百万円減(22.7%減)となった。
- 地方債は、庁舎整備事業、給食センター建設事業の終了に伴う旧合併特例事業債の発行額減等により21億86百万円減(6.2%減)となった。
- 以上から、一般財源は、41億41百万円増(1.7%増)、歳入総額に占める割合は46.4%と、前年度を12ポイント下回った。また、臨時財政対策債を含む一般財源も、46億14百万円増(1.9%増)、歳入総額に占める割合は48.3%と前年度を12.5ポイント下回った。

(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度		
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率
1 地方税	121,471	23.2	△ 1,384	△ 1.1	122,855	30.0	△ 1.9
2 地方譲与税	3,123	0.6	166	5.6	2,957	0.7	5.4
3 地方特例交付金	827	0.2	△ 1,302	△ 61.2	2,129	0.5	307.1
4 各種交付金	21,863	4.2	4,154	23.5	17,709	4.3	△ 6.4
うち地方消費税交付金	18,864	3.6	3,392	21.9	15,472	3.8	△ 5.3
5 地方交付税	96,062	18.3	2,507	2.7	93,555	22.9	0.4
(臨財債を含む実質交付税)	(106,246)	(20.2)	(2,980)	(2.9)	(103,266)	(25.2)	(△1.4)
6 国庫支出金	150,478	28.6	102,726	215.1	47,752	11.7	8.4
7 都道府県支出金	27,729	5.3	2,441	9.7	25,288	6.2	1.9
8 その他	69,931	13.3	8,083	13.1	61,848	15.1	11.4
うち寄附金	18,936	3.6	8,728	85.5	10,208	2.5	55.6
うち繰入金	15,365	2.9	5,126	50.1	10,239	2.5	12.5
うち繰越金	17,201	3.3	△ 895	△ 4.9	18,096	4.4	2.9
うち諸収入	9,112	1.7	△ 2,671	△ 22.7	11,783	2.9	30.8
9 地方債	33,207	6.3	△ 2,186	△ 6.2	35,393	8.6	△ 21.1
歳入合計	524,691	100.0	115,205	28.1	409,486	100.0	△ 0.1
一般財源 (1, 2, 3, 4, 5)	243,346	46.4	4,141	1.7	239,205	58.4	△ 0.6
一般財源 (臨財債含む)	253,530	48.3	4,614	1.9	248,916	60.8	△ 1.3

(注1)「各種交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金の合計額。

(注2)「その他」は、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額。



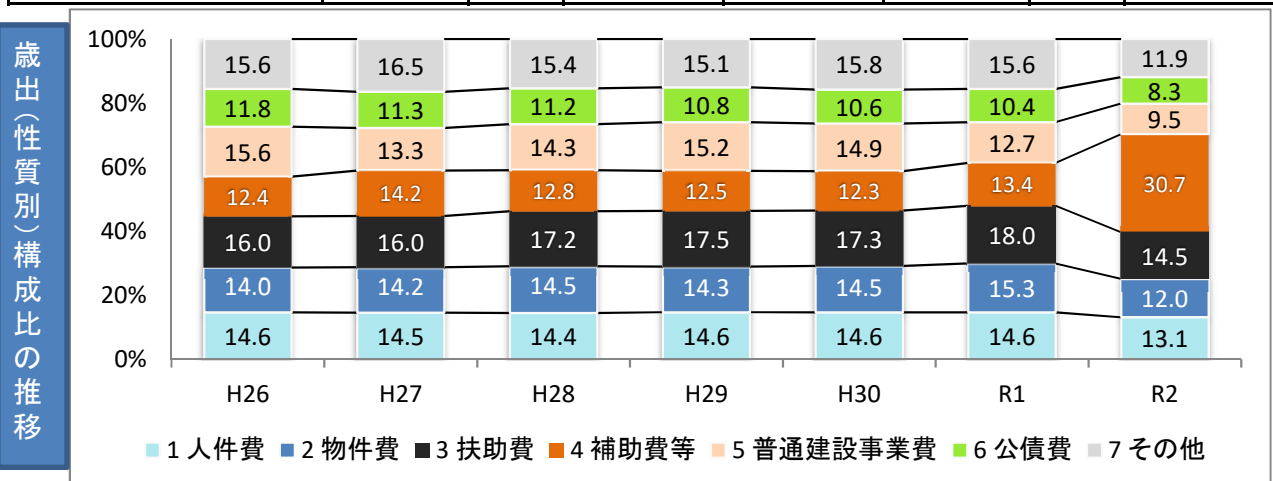
## 4 歳出

### (1) 性質別歳出

- 義務的経費
  - ・ 義務的経費は、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加や幼保無償化に伴う教育・保育施設の施設型給付費の増加による扶助費の増加等により、115億69百万円増(6.9%増)となった。
- 投資的経費
  - ・ 普通建設事業費は、市庁舎整備事業や駅周辺整備、町民体育館整備事業等の単独事業費の大幅な減少により、全体では21億17百万円減(4.1%減)となった。
- その他の経費
  - ・ 補助費等は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金や公営企業会計の法適用による繰出金からの性質振替等により、1,020億41百万円増(195.6%増)となった。
- 積立金
  - ・ ふるさと応援寄附基金への積立額の増加により、57億53百万円増(43.2%増)となった。

(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度		
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率
1 人件費	65,469	13.1	8,415	14.7	57,054	14.6	0.3
2 物件費	60,001	12.0	370	0.6	59,631	15.3	5.2
3 維持補修費	3,103	0.6	281	10.0	2,822	0.7	△ 5.8
4 扶助費	72,863	14.5	2,345	3.3	70,518	18.0	4.6
5 補助費等	154,221	30.7	102,041	195.6	52,180	13.4	8.8
6 普通建設事業費	47,736	9.5	△ 2,033	△ 4.1	49,769	12.7	△ 14.6
補助事業費	18,615	3.7	643	3.6	17,972	4.6	1.6
単独事業費	29,121	5.8	△ 2,675	△ 8.4	31,796	8.1	△ 21.6
7 災害復旧事業費	1,616	0.3	△ 85	△ 5.0	1,701	0.4	26.2
8 公債費	41,560	8.3	809	2.0	40,751	10.4	△ 1.9
9 積立金	19,058	3.8	5,753	43.2	13,305	3.4	△ 0.1
10 投資及び出資金	1,283	0.3	620	93.5	663	0.2	107.8
11 貸付金	1,211	0.2	△ 91	△ 7.0	1,302	0.3	△ 26.6
12 繰出金	33,770	6.7	△ 7,800	△ 18.8	41,570	10.6	△ 1.4
歳出合計	501,891	100.0	110,625	28.3	391,266	100.0	0.2
義務的経費(1, 4, 8)	179,892	35.8	11,569	6.9	168,323	43.0	1.5
投資的経費(6, 7)	49,352	9.8	△ 2,117	△ 4.1	51,469	13.2	△ 13.6



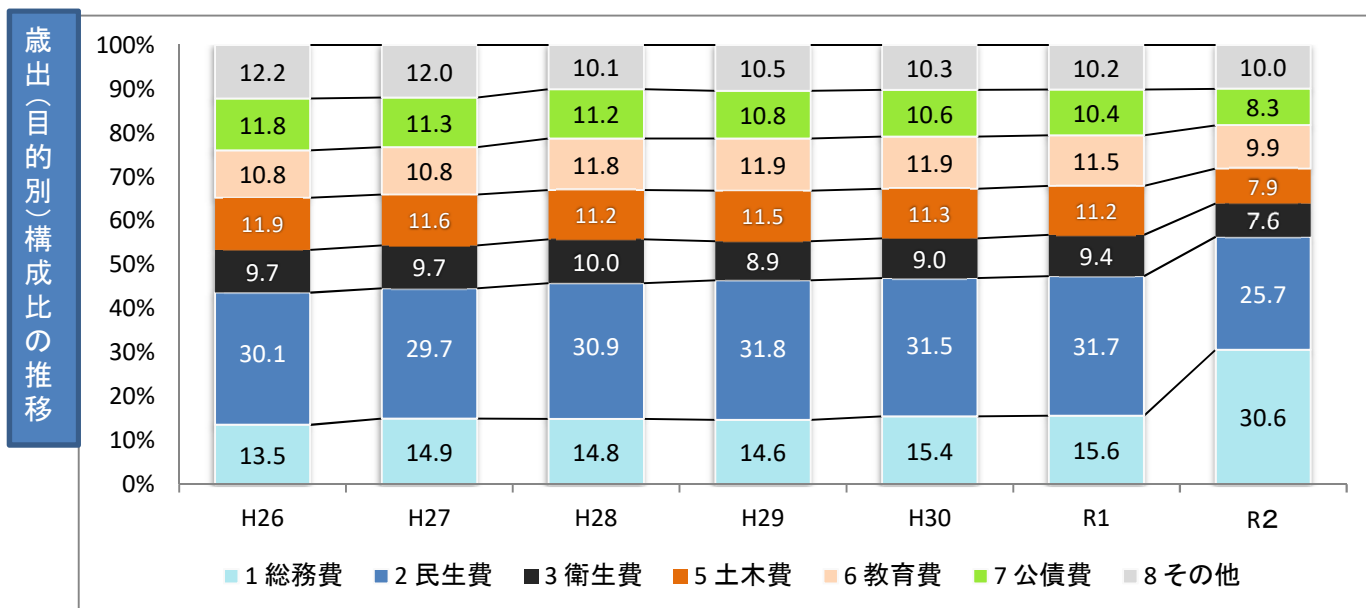
## 4 歳出

### (2) 目的別歳出

- 総務費は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業により、925億86百万円増(151.6%増)となった。
- 民生費は、幼保無償化に伴う教育・保育施設の施設型給付費の増加等により、52億94百万円増(4.3%増)となった。
- 衛生費は、新型コロナウイルス感染症対応事業の増加等により、13億37百万円増(3.6%増)となった。
- 農林水産業費は、農業近代化施設整備事業の増加等により、14億09百万円増(12.2%増)となった。
- 商工費は、事業者持続化給付金事業の増加等により、74億62百万円増(115.9%増)となった。
- 教育費は、小中学校ネットワーク環境整備、教育用端末購入費の増加等により、46億54百万円増(10.3%増)となった。
- 公債費は、既発債の償還金の増加や繰上償還額の増加等により、8億09百万円増(2.0%増)となった。

(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度		
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率
1 議会費	3,263	0.6	△ 77	△ 2.3	3,340	0.9	△ 1.6
2 総務費	153,674	30.6	92,586	151.6	61,088	15.6	1.8
3 民生費	129,242	25.7	5,294	4.3	123,948	31.7	0.7
4 衛生費	38,073	7.6	1,337	3.6	36,736	9.4	4.9
5 労働費	521	0.1	△ 46	△ 8.1	567	0.1	△ 4.9
6 農林水産業費	12,966	2.6	1,409	12.2	11,557	3.0	△ 10.8
7 商工費	13,899	2.9	7,462	115.9	6,437	1.7	0.1
8 土木費	39,735	7.9	△ 4,235	△ 9.6	43,970	11.2	△ 0.5
9 消防費	17,536	3.5	1,404	8.7	16,132	4.1	3.6
10 教育費	49,678	9.9	4,654	10.3	45,024	11.5	△ 3.2
11 災害復旧費	1,616	0.3	△ 85	△ 5.0	1,701	0.4	26.2
12 公債費	41,560	8.3	809	2.0	40,751	10.4	△ 1.9
13 諸支出金	128	0.0	113	753.3	15	0.0	△ 46.4
歳出合計	501,891	100.0	110,625	28.3	391,266	100.0	0.2





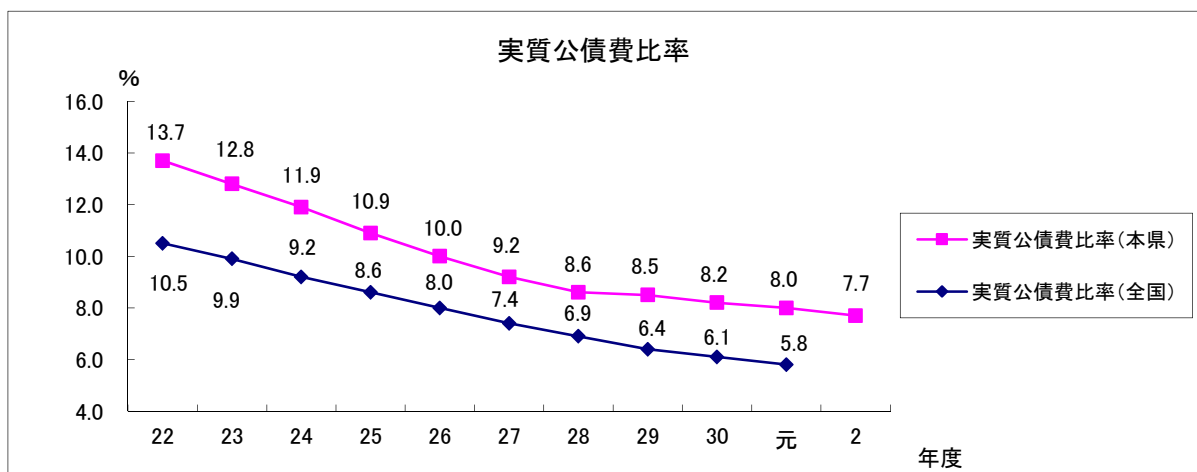
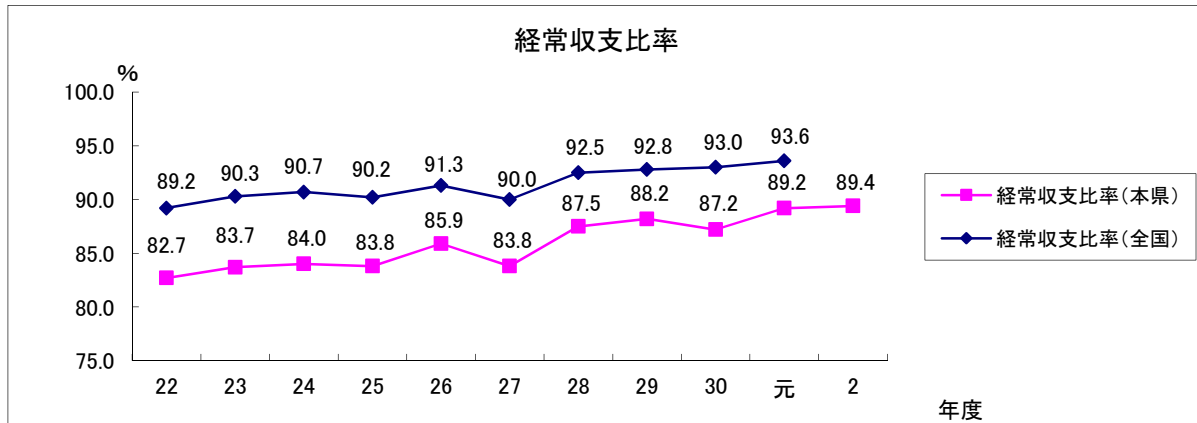
## 5 財政構造の弾力性

- 経常収支比率は、一般財源である地方消費税交付金や地方交付税の収入が増加した一方、公営企業会計の法適用に伴う繰出金からの性質振替等による補助費等の増加や公債費等の一般財源を充当すべき経費も増加したことから、前年度より0.2ポイント上昇(悪化)し、89.4%となった。
- 実質公債費比率は、公営企業債の償還終了等に伴い準元利償還金※1が減少したこと、旧合併特別事業債等の既発債の償還開始に伴い、交付税に算入される基準財政需要額が増加したこと等により、0.3ポイント低下(改善)し、7.7%となった。

※1 準元利償還金…他会計への繰出金や他団体の負担金のうち公債費に充てたものなど元利償還金に準ずる性格のもの。

### 経常収支比率・実質公債費比率の推移

年度	経常収支比率	実質公債費比率(3カ年平均)
平成22年度	82.7	13.7
23	83.7	12.8
24	84.0	11.9
25	83.8	10.9
26	85.9	10.0
27	83.8	9.2
28	87.5	8.6
29	88.2	8.5
30	87.2	8.2
令和元年度	89.2	8.0
2	89.4	7.7



## 6 将来にわたる実質的な財政負担

- 将来にわたる実質的な財政負担は、地方債現在高及び債務負担行為額が減少したことにより、前年度末と比べ128億41百万円減(5.1%減)の2,395億59百万円となった。
- 地方債現在高は、合併特例債等の発行減により、前年度末と比べ64億40百万円減(1.6%減)の3,987億54百万円となった。
- 積立金現在高は、財政調整基金及び減債基金は減少、その他特定目的基金は増加し、前年度と比べて56億74百万円増(3.4%増)の1,705億10百万円となった。

(単位:百万円、%)

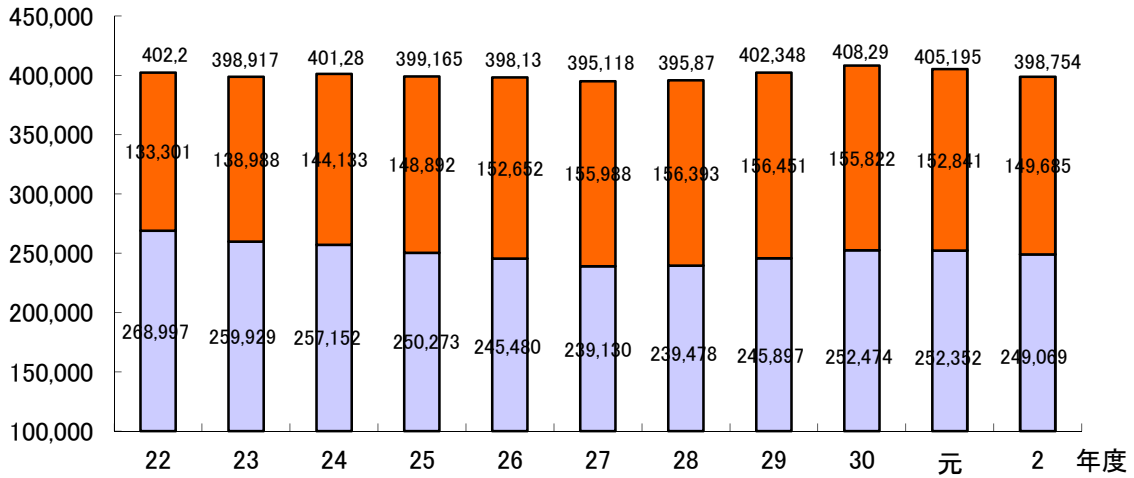
区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	前年度増減率
地方債現在高 A	398,754	405,194	△ 6,440	△ 1.6	△ 0.8
債務負担行為額 B	11,315	12,042	△ 727	△ 6.0	18.6
積立金現在高 C	170,510	164,836	5,674	3.4	3.3
うち 財政調整基金	56,275	59,511	△ 3,236	△ 5.4	△ 1.2
うち 減債基金	13,598	13,744	△ 146	△ 1.1	1.0
うち その他特定目的基金	100,637	91,581	9,056	9.9	6.8
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C	239,559	252,400	△ 12,841	△ 5.1	△ 2.5

年度	地方債現在高		積立金現在高		うち財政調整基金	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
平成22年度	402,298 (268,997)	0.1 (△3.9)	120,190	10.4	42,660	12.7
23	398,917 (259,929)	△ 0.8 (△3.4)	132,728	10.4	50,150	17.6
24	401,285 (257,152)	0.6 (△1.1)	137,881	3.9	54,470	8.6
25	399,165 (250,273)	△ 0.5 (△2.7)	144,393	4.7	56,278	3.3
26	398,132 (245,480)	△ 0.3 (△1.9)	143,460	△ 0.6	53,377	△ 5.2
27	395,118 (239,130)	△ 0.8 (△2.6)	148,398	3.4	57,505	7.7
28	395,871 (239,478)	0.2 (△0.1)	151,500	2.1	58,079	1.0
29	402,348 (245,897)	1.6 (2.7)	153,791	1.5	58,365	0.5
30	408,296 (252,474)	1.5 (2.7)	159,609	3.8	60,221	3.2
令和元年度	405,194 (252,352)	△ 0.8 (△0.0)	164,836	3.3	59,511	△ 1.2
2	398,754 (249,069)	△ 1.6 (△1.3)	170,510	3.4	56,275	△ 5.4

( )内は地方債現在高のうち臨時財政対策債(平成13年度以降)、減税補てん債分を除いたもの

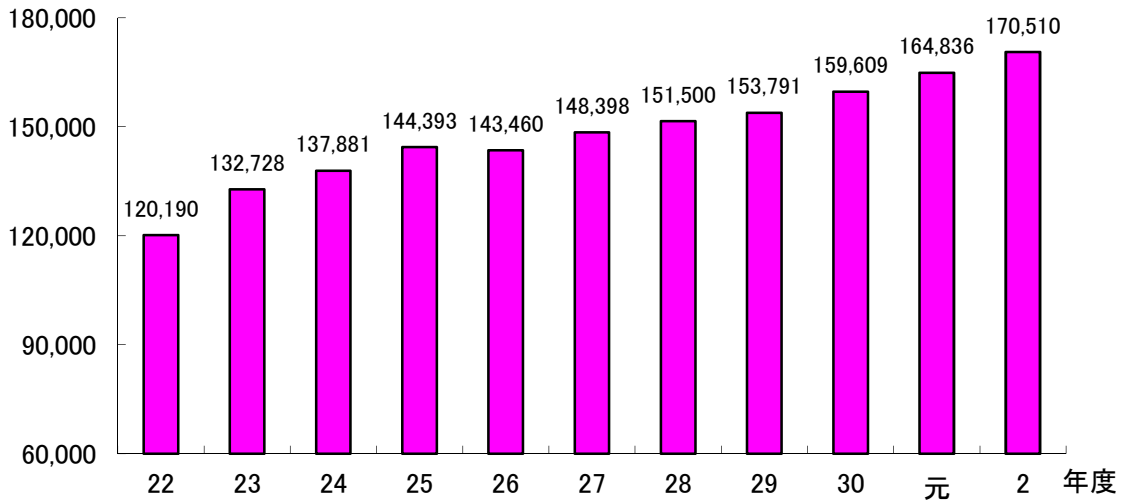
### 地方債現在高

百万円



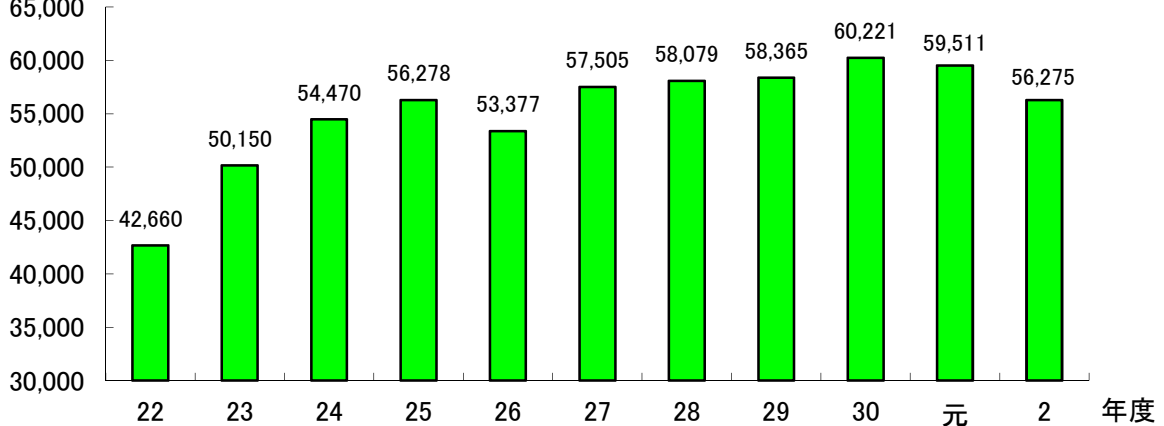
### 積立金現在高

百万円



### うち財政調整基金

百万円



## 7-① 市町村別 決算の状況

(単位:千円、%)

市町村名	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	経常収支比率	実質公債費比率
甲 府 市	97,766,417	96,183,075	1,583,342	86,490	1,496,852	927,470	948,053	95.8	7.0
富士吉田市	35,191,611	33,247,991	1,943,620	1,274,069	669,551	△ 21,840	△ 1,417,586	82.1	8.0
都 留 市	19,829,985	19,089,260	740,725	111,711	629,014	291,949	△ 71,799	89.5	10.9
山 梨 市	24,102,565	23,363,561	739,004	156,667	582,337	△ 127,233	△ 126,788	96.6	11.4
大 月 市	16,528,283	15,993,578	534,705	148,581	386,124	76,847	384,384	85.3	15.3
韭 崎 市	18,531,057	17,889,613	641,444	185,724	455,720	179,876	90,009	88.2	8.8
南アルプス市	41,388,017	39,033,006	2,355,011	163,148	2,191,863	734,944	1,223,510	87.1	3.7
北 杜 市	36,710,705	35,143,019	1,567,686	422,383	1,145,303	36,497	△ 235,271	87.4	5.4
甲 斐 市	39,270,725	37,329,384	1,941,341	494,524	1,446,817	748,635	△ 262,150	89.9	6.8
笛 吹 市	42,547,726	40,124,541	2,423,185	188,695	2,234,490	268,495	271,636	94.2	9.1
上 野 原 市	14,648,271	14,102,845	545,426	72,762	472,664	△ 13,470	△ 193,400	91.5	10.7
甲 州 市	21,702,357	20,926,157	776,200	165,222	610,978	199,750	199,758	92.7	16.4
中 央 市	18,756,163	17,192,328	1,563,835	196,186	1,367,649	125,484	316,171	87.7	8.2
市川三郷町	11,218,096	10,931,837	286,259	29,272	256,987	5,271	△ 13,579	97.3	10.5
早 川 町	3,172,194	2,851,630	320,564	39,841	280,723	△ 8,335	△ 8,195	77.5	2.2
身 延 町	11,183,823	10,337,780	846,043	79,622	766,421	△ 50,227	187,506	77.0	△ 2.4
南 部 町	6,939,836	6,291,650	648,186	68,693	579,493	29,247	29,947	80.9	2.2
富 士 川 町	11,470,584	11,103,325	367,259	60,053	307,206	△ 109,704	151,034	88.3	12.3
昭 和 町	11,281,363	10,788,192	493,171	10,776	482,395	144,449	△ 6,385	87.1	8.3
道 志 村	2,654,060	2,505,146	148,914	5,685	143,229	51,912	51,922	92.3	9.4
西 桂 町	3,285,236	3,128,262	156,974	87,466	69,508	6,196	5,225	75.3	5.6
忍 野 村	6,237,678	5,880,047	357,631	261,248	96,383	2,587	△ 97,332	72.3	△ 2.5
山 中 湖 村	5,416,968	5,012,937	404,031	107,183	296,848	△ 41,988	△ 668,004	81.4	1.9
鳴 沢 村	2,825,165	2,619,544	205,621	6,932	198,689	△ 1,795	△ 192,381	78.4	△ 2.2
富士河口湖町	18,472,349	17,551,214	921,135	76,621	844,514	△ 20,342	△ 318,766	81.9	9.7
小 菅 村	1,740,238	1,517,994	222,244	31,830	190,414	80,571	130,874	80.1	8.3
丹 波 山 村	1,819,737	1,753,532	66,205	13,600	52,605	△ 4,581	△ 84,128	90.1	7.0
合 計	524,691,209	501,891,448	22,799,761	4,544,984	18,254,777	3,510,665	294,265	89.4	7.7

## 7-② 歳入・歳出の推移

### ○ 主な歳入項目の推移

(単位：百万円、%)

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地方税	決算額	121,724	120,310	118,622	119,084	122,382	120,508	121,658	125,183	122,855	121,471
	伸び率	1.5	△ 1.2	△ 1.4	0.4	2.8	△ 1.5	1.0	2.9	△ 1.9	△ 1.1
地方交付税	決算額	101,274	101,277	104,978	100,872	101,035	97,503	94,332	93,148	93,555	96,062
	伸び率	2.3	0.0	3.7	△ 3.9	0.2	△ 3.5	△ 3.3	△ 1.3	0.4	2.7
地方債	決算額	36,240	43,175	39,532	40,119	37,473	40,918	45,785	44,877	35,393	33,207
	伸び率	△ 12.2	19.1	△ 8.4	1.5	△ 6.6	9.2	11.9	△ 2.0	△ 21.1	△ 6.2
うち 臨時財政 対策債	決算額	14,143	14,798	15,812	14,448	13,582	11,270	11,616	11,570	9,711	10,184
	伸び率	△ 28.3	4.6	6.8	△ 8.6	△ 6.0	△ 17.0	3.1	△ 0.4	△ 16.1	4.9
うち 減税 補てん債	決算額	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	伸び率	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
うち 減収 補てん債 特例分	決算額	0	1,169	0	0	0	0	0	0	1,000	99.3
	伸び率	-	皆増	皆減	-	-	-	-	-	皆増	△ 90.1

### ○ 主な歳出項目の推移

(単位：百万円、%)

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
人件費	決算額	58,792	58,232	55,781	56,831	56,888	56,050	57,120	56,875	57,054	65,469
	伸び率	△ 1.7	△ 1.0	△ 4.2	1.9	0.1	△ 1.5	1.9	△ 0.4	0.3	14.7
扶助費	決算額	57,269	58,075	58,586	62,148	63,178	66,885	68,100	67,392	70,518	72,863
	伸び率	5.1	1.4	0.9	6.1	1.7	5.9	1.8	△ 1.0	4.6	3.3
公債費	決算額	45,494	46,318	46,663	45,674	44,532	43,666	42,334	41,547	40,751	4,156
	伸び率	△ 3.0	1.8	0.7	△ 2.1	△ 2.5	△ 1.9	△ 3.1	△ 1.9	△ 1.9	2.0
普通建設 事業費	決算額	50,459	54,788	52,074	60,361	52,355	55,687	59,402	58,254	49,769	47,736
	伸び率	△ 19.9	8.6	△ 5.0	15.9	△ 13.3	6.4	6.7	△ 1.9	△ 14.6	△ 4.1

### 7-③ 市町村別 地方債現在高・積立金現在高の状況

(単位:千円、%)

番号	市町村名	地方債現在高		積立金現在高			
		総額	臨時財政対策債等を除いた額	財政調整基金	減債基金	その他の特目基金	合計
1	甲府市	78,191,674	41,747,373	2,816,462	34,476	5,372,158	8,223,096
2	富士吉田市	18,074,227	9,825,438	3,665,379	2,687	5,646,143	9,314,209
3	都留市	12,076,243	6,038,654	2,542,375	7,055	5,708,224	8,257,654
4	山梨市	24,290,374	17,166,562	2,768,148	804,167	3,432,598	7,004,913
5	大月市	16,038,710	9,516,336	791,080	209,752	2,514,847	3,515,679
6	韭崎市	19,563,235	12,574,218	1,997,339	407,460	2,850,101	5,254,900
7	南アルプス市	29,220,418	17,380,658	4,059,018	2,770,409	10,370,299	17,199,726
8	北杜市	21,709,606	18,348,953	4,288,424	1,160,198	10,347,833	15,796,455
9	甲斐市	22,261,425	12,501,585	3,612,971	179,479	4,737,530	8,529,980
10	笛吹市	40,422,610	25,454,699	3,728,704	1,792,813	12,690,339	18,211,856
11	上野原市	13,107,975	7,542,900	1,915,708	660,701	1,976,448	4,552,857
12	甲州市	20,957,906	13,730,305	748,165	151,043	2,733,693	3,632,901
13	中央市	17,273,747	10,225,747	2,783,979	396,266	3,700,768	6,881,013
14	市川三郷町	14,438,205	10,529,752	1,812,906	341,361	1,726,287	3,880,554
15	早川町	2,299,845	1,845,950	551,637	235,220	1,082,501	1,869,358
16	身延町	5,687,112	5,389,932	1,449,787	1,016,945	5,390,782	7,857,514
17	南部町	3,381,574	3,007,065	2,297,709	590,647	3,835,168	6,723,524
18	富士川町	8,042,564	4,851,406	957,468	566,583	1,256,494	2,780,545
19	昭和町	3,958,581	2,964,553	1,828,901	92,927	2,425,882	4,347,710
20	道志村	3,027,571	2,284,543	600,040	132,930	1,179,874	1,912,844
21	西桂町	1,761,643	725,073	265,755	159,181	935,081	1,360,017
22	忍野村	50,133	35,115	3,055,970	183,020	1,947,506	5,186,496
23	山中湖村	197,410	13,900	4,434,282	78,185	606,680	5,119,147
24	鳴沢村	300,311	130,780	1,188,959	60,924	2,163,642	3,413,525
25	富士河口湖町	19,615,836	13,364,845	1,263,192	1,063,566	4,547,291	6,874,049
26	小菅村	1,386,876	932,206	410,281	210,014	290,681	910,976
27	丹波山村	1,418,533	940,837	440,453	289,665	1,168,141	1,898,259
	合計	398,754,344	249,069,385	56,275,092	13,597,674	100,636,991	170,509,757
	R1合計	405,193,604	252,352,265	59,511,421	13,744,346	91,580,651	164,836,418
	増減率	△ 1.6	△ 1.3	△ 5.4	△ 1.1	9.9	3.4

## 7-④ 用語解説

普通会計	<p>地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。</p> <p>個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分。</p>
形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。
実質収支	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越、繰越明許費繰越等の財源を控除した額。
単年度収支	実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。
実質単年度収支	単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。
一般財源	地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金の合計額。これらのほか、市町村においては、都道府県から市町村に交付される利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金(政令指定都市のみ)及び自動車税環境性能割交付金を加算した額をいう。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。
投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。
経常収支比率	<p>地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。</p> <p>この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p>
実質公債費比率	<p>当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額※に対する比率。</p> <p>借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。</p> <p>地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じ。</p> <p>※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。</p>
臨時財政対策債	<p>地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。</p> <p>平成13年度～令和2年度の間において、通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計から交付税特別会計への繰入による加算(臨時財政対策加算)、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされている。</p>
地方財政計画	<p>内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のこと。</p> <p>地方財政計画には、(1)地方交付税制度とのかかわりにおいての地方財源の保障を行う、(2)地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、(3)個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割がある。</p>